

県が資本金の四分の一以上を出資等している 法人の経営状況について

- 1 公益財団法人 ひろしま文化振興財団
- 2 公益財団法人 広島県男女共同参画財団
- 3 一般財団法人 中央森林公園協会
- 4 一般財団法人 広島県環境保全公社

令和8年6月18日

環境県民局

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 ひろしま文化振興財団	所 管 課	環境県民局文化芸術課
所 在 地	広島市中区大手町一丁目5-3	設 立 登 記	昭和54年3月23日

基本財産等の額	526,367千円	うち県出資額	440,000千円	県出資比率	83.6%
県以外の出資者	23市町(30,009千円、5.7%)、民間等(56,358千円、10.7%)				

設 立 目 的	県民の生活の中に芽ばえる幅広い文化諸活動に対し、経済的に援助すること等により、心豊かなうるおいのある地域社会の創造に寄与する。
業 務 概 要	1 県内文化団体が実施する文化事業への財政的支援等(文化活動支援事業) 2 文化団体と連携した共催事業の実施等(地域文化振興事業) 3 寄附の呼びかけ・募金活動や財団事業の広報(広報活動事業) 4 文化情報コーナーを拠点とした地域文化・芸術情報の収集・提供等(地域文化拠点運営事業) 5 けんみん文化祭ひろしまの運営等(けんみん文化祭開催事業) 6 県内文化施設職員等を対象とする研修の実施等(地域文化活性化事業) 7 広島県文化団体連合会事務局の運営

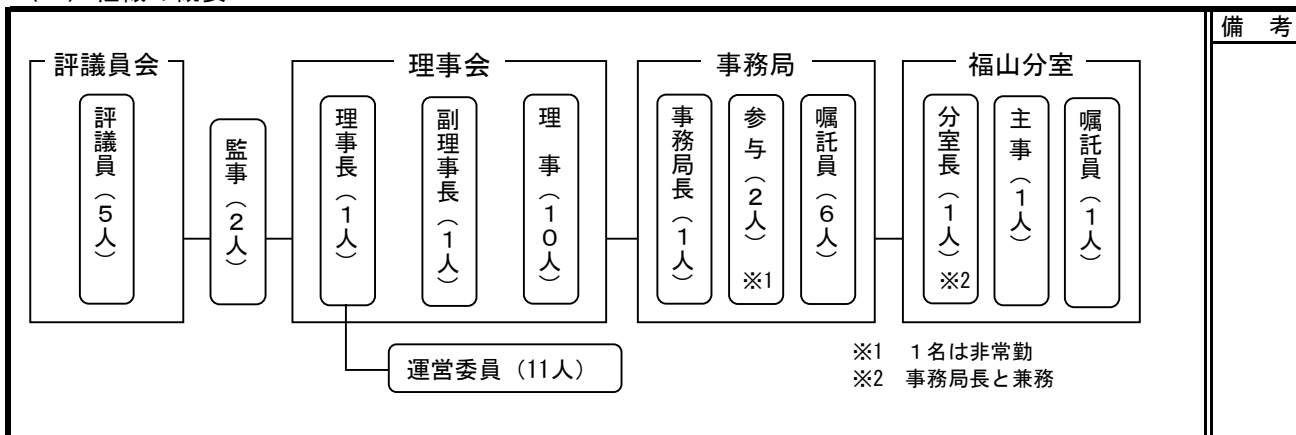
（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	職 員			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常 勤 役 員 数	1 人	0 人	1 人	0 人	
非 常 勤 役 員 数	13 人	1 人	1 人	11 人	
常 勤 職 員 数	2 人	1 人	0 人	1 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	香川 基吉		
理 事	寺本 吉孝		
理 事	沖見 広徳		常勤
理 事	石松 紀子		
理 事	岡島 鉄也		
理 事	兼田 みゆき	環境県民局長	
理 事	寒川 由美子		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	田中 竜二		
理 事	福原 之織		
理 事	宮迫 良己		
理 事	柳澤 好治		
理 事	山田 康治		
監 事	大橋 大樹		
監 事	小川 裕子		

（3）組織の概要



2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
1 文化振興事業	(1)文化活動助成事業 文化活動団体が実施する文化活動への財政的支援 (2)文化活動顕彰事業 地域文化の普及向上に貢献した個人及び団体を顕彰 (3)共催・後援事業 文化活動団体の主催事業に対する共催及び後援 (4)けんみん文化祭開催事業 けんみん文化祭ひろしま実行委員会の業務受託 (5)地域文化拠点運営事業 文化芸術情報発信のホームページ運営等 (6)文化施設職員等研修事業 市町担当職員や文化施設職員等への研修の開催 (7)アーティストギャラリーひろカル ウェブサイト「アーティストギャラリーひろカル」 を通じた、広島文化賞受賞者等と会員企業の連携・ 交流促進 (8)ひろしまアトラウンジ 地域文化の担い手によるイベントを企画	52,403	48,934	3,469
2 管理経費	法人の運営に係る管理費等の経費	9,467	9,433	34
合 計		61,870	58,367	3,503

【特記事項】

--

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	4,820	2,566	2,254	・運用利率向上による増
	特定資産運用益	1	1	0	
	受取会費	1,200	1,200	0	
	事業収益	53,938	51,389	2,549	・地域文化拠点運営事業等受託金の増
	受取補助金等	920	920	0	
	受取寄附金	300	2,300	▲ 2,000	・基本財産取崩振替額の減
	雑収益	21	3	18	
計 ①	61,200	58,379	2,821		
経常費用	事業費	52,403	48,934	3,469	・物価上昇による増、基金事業の増
	管理費	9,467	9,433	34	
計 ②	61,870	58,367	3,503		
当期経常増減額 ③=①-②	▲ 670	12	▲ 682		
経常外収益	④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	0	0	0		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦	▲ 670	12	▲ 682		
当期指定正味財産増減額 ⑨	0	▲ 2,000	2,000	・基本財産取崩振替額の減	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨	▲ 670	▲ 1,988	1,318		

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 文化振興事業	(1)文化活動助成事業 文化活動団体が実施する文化活動への財政的支援 (2)文化活動顕彰事業 地域文化の普及向上に貢献した個人及び団体を顕彰 (3)共催・後援事業 文化活動団体の主催事業に対する共催及び後援 (4)けんみん文化祭開催事業 けんみん文化祭ひろしま実行委員会の業務受託 (5)地域文化拠点運営事業 文化芸術情報発信のホームページ運営等 (6)文化施設職員等研修事業 市町担当職員や文化施設職員等への研修の開催 (7)アーティストギャラリーひろカル ウェブサイト「アーティストギャラリーひろカル」 を通じた、広島文化賞受賞者等と会員企業の連携・ 交流促進 (8)ひろしまアトラウンジ 地域文化の担い手によるイベントを企画	47,950	47,953	▲3
2 管理経費	法人の運営に係る管理費等の経費	8,818	8,651	167
合計		56,768	56,604	164

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

--

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	2,713	1,284	1,429	・運用利率向上による増
	特定資産運用益	3	0	3	
	受取会費	1,318	1,320	▲2	
	事業収益	51,389	50,590	799	
	受取補助金等	920	1,882	▲962	・受取補助金の減
	受取寄付金	107	1,092	▲985	・基本財産取崩振替額の減
	雑収益	31	11	20	
計 ①	56,480	56,180	300		
経常費用	事業費	47,950	47,953	▲3	
	管理費	8,818	8,651	167	
計 ②	56,768	56,604	164		
当期経常増減額	③=①-②	▲288	▲424	136	
経常外収益	④	0	0	0	
	経常外費用	⑤	0	0	
当期経常外増減額	⑥=④-⑤	0	0	0	
法人税等	⑦	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	⑧=③+⑥-⑦	▲288	▲424	136	
当期指定正味財産増減額	⑨	34	▲977	1,011	
当期正味財産増減額合計	⑩=⑧+⑨	▲255	▲1,401	1,146	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	11,727	10,962	765	
	固定資産	538,181	538,428	▲ 247	
	資 産 計	549,908	549,389	519	
負債	流動負債	8,548	7,496	1,052	・未払金の増
	固定負債	11,012	11,291	▲ 279	
	負 債 計 ①	19,560	18,787	773	
正味財産	指定正味財産	526,367	526,333	34	
	うち、基本財産充当額	526,367	526,333	34	
	一般正味財産	3,981	4,269	▲ 288	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産 計 ②	530,348	530,603	▲ 255	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		549,908	549,389	519	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
委託料等	52,309	52,172	137	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	52,309	52,172	137	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料等 … 地域文化情報等の収集・提供等に関する業務 (42,457千円) 及びけんみん文化祭ひろしまの運営業務 (9,852千円) の委託

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

--

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書(総括表)

(単位:千円)

科目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,713	1,284	1,429	
基本財産受取利息振替額	2,713	1,284	1,429	
特定資産運用益	3	0	3	
特定資産受取利息	3	0	3	
受取会費	1,318	1,320	▲ 2	
賛助会員受取会費	1,318	1,320	▲ 2	
事業収益	51,389	50,590	799	
地域文化拠点運営事業等受託金	42,457	40,817	1,640	
けんみん文化祭開催事業受託金	8,932	9,773	▲ 841	
受取補助金等	920	1,882	▲ 962	
受取民間補助金	920	1,582	▲ 662	
受取民間助成金	0	300	▲ 300	
受取寄付金	107	1,092	▲ 985	
受取寄付金	100	74	26	
募金収益	7	8	▲ 1	
受取寄付金振替額	0	1,010	▲ 1,010	
雑収益	31	11	20	
受取利息	31	10	21	
雑収益	0	2	▲ 2	
経常収益計	56,480	56,180	300	
(2) 経常費用				
事業費	47,950	47,953	▲ 3	
役員報酬	5,197	5,456	▲ 259	
給料手当	23,632	23,782	▲ 150	
賞与引当金繰入額	745	730	15	
退職給付費用	292	221	71	
福利厚生費	5,606	5,645	▲ 39	
旅費交通費	532	493	39	
通信運搬費	488	504	▲ 16	
減価償却費	653	653	0	
消耗品費	1,966	1,122	844	
光熱水料費	10	10	0	
印刷製本費	640	739	▲ 99	
賃借料	796	1,311	▲ 515	
諸謝金	233	244	▲ 11	
租税公課	2,014	2,003	11	
支払負担金	154	0	154	
支払助成金	1,952	1,733	219	
委託費	2,670	2,900	▲ 230	
支払利息	103	103	0	
会議費	31	30	1	
雑費	235	273	▲ 38	
管理費	8,818	8,651	167	
役員報酬	1,142	1,235	▲ 93	
給料手当	5,087	4,977	110	
賞与引当金繰入額	208	203	5	
退職給付費用	81	62	19	
福利厚生費	1,260	1,186	74	
旅費交通費	35	40	▲ 5	
通信運搬費	79	79	0	
消耗品費	135	102	33	
光熱水料費	2	2	0	
賃借料	19	19	0	
租税公課	364	336	28	
委託費	365	365	0	
会議費	22	21	1	
雑費	19	24	▲ 5	
経常費用計	56,768	56,604	164	
当期経常増減額	▲ 288	▲ 424	136	

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 288	▲ 424	136	
法人税及び住民税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 288	▲ 424	136	
一般正味財産期首残高	4,269	4,694	▲ 425	
一般正味財産期末残高	3,981	4,269	▲ 288	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	34	▲ 977	1,011	
指定正味財産期首残高	526,333	527,310	▲ 977	
指定正味財産期末残高	526,367	526,333	34	
III 正味財産期末残高	530,348	530,603	▲ 255	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(2) 正味財産増減計算書 (公益目的事業会計)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,063	1,056	1,007	
基本財産受取利息振替額	2,063	1,056	1,007	
特定資産運用益	3	0	3	
特定資産受取利息	3	0	3	
受取会費	1,318	1,320	▲ 2	
賛助会員受取会費	1,318	1,320	▲ 2	
事業収益	43,220	42,526	694	
地域文化拠点運営事業等受託金	34,288	32,753	1,535	
けんみん文化祭開催事業受託金	8,932	9,773	▲ 841	
受取補助金等	920	1,882	▲ 962	
受取民間補助金	920	1,582	▲ 662	
受取民間助成金	0	300	▲ 300	
受取寄付金	107	733	▲ 626	
受取寄付金	100	74	26	
募金収益	7	8	▲ 1	
受取寄付金振替額	0	652	▲ 652	
雑収益	31	11	20	
受取利息	31	10	21	
雑収益	0	2	▲ 2	
経常収益計	47,662	47,529	133	
(2) 経常費用				
事業費	47,950	47,953	▲ 3	
役員報酬	5,197	5,456	▲ 259	
給料手当	23,632	23,782	▲ 150	
賞与引当金繰入額	745	730	15	
退職給付費用	292	221	71	
福利厚生費	5,606	5,645	▲ 39	
旅費交通費	532	493	39	
通信運搬費	488	504	▲ 16	
減価償却費	653	653	0	
消耗品費	1,966	1,122	844	
光熱水料費	10	10	0	
印刷製本費	640	739	▲ 99	
賃借料	796	1,311	▲ 515	
諸謝金	233	244	▲ 11	
租税公課	2,014	2,003	11	
支払負担金	154	0	154	
支払助成金	1,952	1,733	219	
委託費	2,670	2,900	▲ 230	
支払利息	103	103	0	
会議費	31	30	1	
雑費	235	273	▲ 38	
経常費用計	47,950	47,953	▲ 3	
当期経常増減額	▲ 288	▲ 424	136	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 288	▲ 424	136	
法人税及び住民税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 288	▲ 424	136	
一般正味財産期首残高	▲ 1,546	▲ 1,122	▲ 424	
一般正味財産期末残高	▲ 1,834	▲ 1,546	▲ 288	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	25	▲ 772	797	
指定正味財産期首残高	372,203	372,974	▲ 771	
指定正味財産期末残高	372,228	372,203	25	
III 正味財産期末残高	370,394	370,657	▲ 262	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 正味財産増減計算書 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	650	228	422	
基本財産受取利息振替額	650	228	422	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
事業収益	8,169	8,064	105	
地域文化拠点運営事業等受託金	8,169	8,064	105	
受取寄付金	0	358	▲ 358	
受取寄付金振替額	0	358	▲ 358	
経常収益計	8,818	8,651	167	
(2) 経常費用				
管理費	8,818	8,651	167	
役員報酬	1,142	1,235	▲ 93	
給料手当	5,087	4,977	110	
賞与引当金繰入額	208	203	5	
退職給付費用	81	62	19	
福利厚生費	1,260	1,186	74	
旅費交通費	35	40	▲ 5	
通信運搬費	79	79	0	
消耗品費	135	102	33	
光熱水料費	2	2	0	
賃借料	19	19	0	
租税公課	364	336	28	
委託費	365	365	0	
会議費	22	21	1	
雑費	19	24	▲ 5	
経常費用計	8,818	8,651	167	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
法人税及び住民税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	5,815	5,815	0	
一般正味財産期末残高	5,815	5,815	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	8	▲ 205	213	
指定正味財産期首残高	154,131	154,336	▲ 205	
指定正味財産期末残高	154,139	154,131	8	
III 正味財産期末残高	159,954	159,946	8	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	11,704	10,639	1,065	
未収金	0	300	▲ 300	
立替金	7	23	▲ 16	
前払金	16	0	16	
流動資産合計	11,727	10,962	765	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	3,463	2,405	1,058	
定期預金	124,000	224,000	▲ 100,000	
投資有価証券	398,904	299,928	98,976	
基本財産合計	526,367	526,333	34	
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	11,012	10,638	374	
特定資産合計	11,012	10,638	374	
(3) その他固定資産				
リース資産	653	1,306	▲ 653	
電話加入権	150	150	0	
その他固定資産合計	803	1,456	▲ 653	
固定資産合計	538,181	538,428	▲ 247	
資産合計	549,908	549,389	519	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	6,234	4,817	1,417	
前受金	10	0	10	
預り金	699	1,093	▲ 394	
賞与引当金	952	933	19	
リース債務	653	653	0	
流動負債合計	8,548	7,496	1,052	
2 固定負債				
退職給付引当金	11,012	10,638	374	
リース債務	0	653	▲ 653	
固定負債合計	11,012	11,291	▲ 279	
負債合計	19,560	18,787	773	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	526,367	526,333	34	
指定正味財産合計	526,367	526,333	34	
(うち基本財産への充当額)	526,367	526,333	34	
2 一般正味財産	3,981	4,269	▲ 288	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産合計	530,348	530,603	▲ 255	
負債及び正味財産合計	549,908	549,389	519	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 広島県男女共同参画財団	所管課	環境県民局わたらしい生き方応援課
所在地	広島市中区大手町一丁目2番1号 おりづるタワー10階	設立登記	昭和63年8月23日

基本財産等の額	61,000千円	うち県出資額	30,000千円	県出資比率	49.2%
県以外の出資者	広島県の男女共同参画をすすめる会(21,000千円、34.4%) 広島県地域女性団体連絡協議会(10,000千円、16.4%)				

設立目的	男女がその個性と能力を十分に発揮し、社会のあらゆる分野において共に参画していくために必要な事業を展開し、男女共同参画社会の実現に資する。
業務概要	1 男女共同参画に関する情報の収集及び提供 2 男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進 3 男女共同参画に関する相談 4 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施 5 男女共同参画に関する県民の活動の支援及び他機関・市民団体等との協働・連携 6 広島県女性総合センターの管理及び運営 7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

（2）役・職員の状況

区分	役職員数	職別			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	1人	0人	1人	0人	
非常勤役員数	8人	1人	1人	6人	
常勤職員数	3人	1人	0人	2人	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事長	石田 洋子		
副理事長	兼田 みゆき	環境県民局長	
常務理事	豊原 三紀男		常勤
理事	吉村 幸子		
理事	田房 明美		
理事	宮 康展		

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	牛来 千鶴		
監事	国府方 あかり		
監事	平谷 優子		

（3）組織の概要

<pre> graph TD A[理事長] --- B[副理事長] A --- C[常務理事兼事務局長] B --- C C --- D[総務企画チーム] C --- E[事業チーム] D --- F[総務企画チーム] </pre>	備考
--	----

2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
わたらしい生き方応援拠点づくり事業	「広島県男女共同参画推進条例」に定める基本理念及び「わたらしい生き方応援プランひろしま（広島県男女共同参画基本計画）」に基づき、性別に関わらず誰もがわたらしく生きることのできる社会を実現するため、「情報」「研修」「相談」「交流」「チャレンジ支援」の5分野の事業を実施する。	43,968	44,754	▲ 786
合計		43,968	44,754	▲ 786

【特記事項】

--

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	899	161	738	
	特定資産運用益	6	0	6	
	事業収益	2,180	3,360	▲ 1,180	受講料、民間委託料の減
	受取補助金等	36,023	37,873	▲ 1,850	研修事業の効率化等による減
	受取寄付金等	100	100	0	
	雑収益	50	24	26	
計 ①	39,258	41,518	▲ 2,260		
経常費用	事業費	41,799	42,633	▲ 834	
	管理費	2,169	2,121	48	
計 ②	43,968	44,754	▲ 786		
当期経常増減額 ③=①-②	▲ 4,710	▲ 3,236	▲ 1,474		
経常外収益	④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	0	0	0		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦	▲ 4,710	▲ 3,236	▲ 1,474		
当期指定正味財産増減額 ⑨	0	0	0		
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨	▲ 4,710	▲ 3,236	▲ 1,474		

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
わたらしい生き方応援 拠点づくり事業	性別に関わらず誰もがわたらしく生きることのできる社会を実現するための「情報」「研修」「相談」「交流」「チャレンジ支援」の5分野の事業の実施及びエソール広島の管理運営	49,089	51,354	▲ 2,265
合計		49,089	51,354	▲ 2,265

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

--

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	409	162	247	
	特定資産運用益	3	0	3	
	事業収益	10,620	12,413	▲ 1,793	委託事業の減
	受取補助金等	38,239	38,316	▲ 77	
	受取寄付金	0	10	▲ 10	
	雑収益	84	39	45	
計 ①		49,355	50,940	▲ 1,585	
経常費用	事業費	46,970	49,150	▲ 2,180	修繕費及び事務費節減による減
	管理費	2,119	2,204	▲ 85	
計 ②		49,089	51,354	▲ 2,265	
当期経常増減額 ③=①-②		266	▲ 414	680	
	経常外収益 ④	0	50	▲ 50	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	50	▲ 50	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		266	▲ 364	630	
当期指定正味財産増減額 ⑨		▲ 577	▲ 653	76	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		▲ 311	▲ 1,017	706	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	12,449	23,727	▲ 11,278	現金預金から特定資産(公益充実資金)への振り替え
	固定資産	76,850	66,127	10,723	
	資 産 計	89,299	89,853	▲ 554	
負債	流動負債	4,310	4,916	▲ 606	
	固定負債	1,553	1,190	363	
	負 債 計 ①	5,863	6,107	▲ 244	
正味財産	指定正味財産	63,744	64,321	▲ 577	
	うち、基本財産充当額	61,000	61,000	0	
	一般正味財産	19,692	19,426	266	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産 計 ②	83,436	83,747	▲ 311	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		89,299	89,853	▲ 554	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等	38,239	38,316	▲ 77	
委託料	8,922	10,195	▲ 1,273	委託事業の減
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	47,161	48,510	▲ 1,349	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金…県の男女共同参画推進施策と連携して実施している男女共同参画社会の実現に向けた事業及び広島県女性総合センター(エソール広島)の管理運営への補助
 委託料…固定的役割分担意識解消に向けた県受託事業実施に係る委託料等

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

--

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書 (総括表)

(単位：千円)

科目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	409	162	247	
基本財産受取利息	409	162	247	
特定資産運用益	3	0	3	
特定資産受取利息	3	0	3	
事業収益	10,620	12,413	▲ 1,793	
受取受講料	364	529	▲ 165	
受取研修室負担料	500	496	4	
受取県委託料	8,922	10,195	▲ 1,273	
受取民間委託料	835	1,194	▲ 359	
受取補助金等	38,239	38,316	▲ 77	
受取県補助金	37,662	37,662	0	
受取県振替補助金	577	654	▲ 77	
受取寄付金	0	10	▲ 10	
受取寄付金	0	10	▲ 10	
雑収益	84	39	45	
受取利息	61	24	37	
雑収益	23	15	8	
経常収益計	49,355	50,940	▲ 1,585	
(2) 経常費用				
事業費	46,970	49,150	▲ 2,180	
給料手当	23,042	23,069	▲ 27	
賞与引当金繰入費用	1,260	1,175	85	
福利厚生費	4,212	3,937	275	
退職給付費用	363	376	▲ 13	
旅費交通費	811	1,054	▲ 243	
印刷製本費	696	1,372	▲ 676	
賃借料	58	146	▲ 88	
諸謝金	3,746	3,432	314	
修繕費	94	759	▲ 665	
水道光熱費	1,048	1,039	9	
施設管理委託費	72	72	0	
租税公課	191	506	▲ 315	
通信費	381	673	▲ 292	
消耗品費	513	1,267	▲ 754	
図書新聞費	87	98	▲ 11	
広告宣伝費	195	403	▲ 208	
支払手数料	402	1,683	▲ 1,281	
支払負担金	0	57	▲ 57	
業務委託費	9,126	6,947	2,179	
減価償却費	639	734	▲ 95	
雑費	37	347	▲ 310	
管理費	2,119	2,204	▲ 85	
給料手当	648	648	0	
賞与引当金繰入費用	20	20	0	
福利厚生費	104	101	3	
旅費交通費	59	100	▲ 41	
水道光熱費	116	115	1	
租税公課	2	5	▲ 3	
業務委託費	238	123	115	
施設管理委託費	8	8	0	
通信費	56	75	▲ 19	
消耗品費	6	105	▲ 99	
諸謝金	165	110	55	
支払手数料	661	722	▲ 61	
支払負担金	33	33	0	
雑費	3	39	▲ 36	
経常費用計	49,089	51,354	▲ 2,265	
当期経常増減額	266	▲ 414	680	

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
税金還付額	0	50	▲ 50	
経常外収益計	0	50	▲ 50	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	50	▲ 50	
指定正味財産からの振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	266	▲ 364	630	
当期一般正味財産増減額	266	▲ 364	630	
一般正味財産期首残高	19,426	19,790	▲ 364	
一般正味財産期末残高	19,692	19,426	266	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	577	653	▲ 76	
当期指定正味財産増減額	▲ 577	▲ 653	76	
指定正味財産期首残高	64,321	64,974	▲ 653	
指定正味財産期末残高	63,744	64,321	▲ 577	
III 正味財産期末残高	83,436	83,747	▲ 311	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(2) 正味財産増減計算書(公益目的事業会計)

(単位:千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	409	162	247	
基本財産受取利息	409	162	247	
特定資産運用益	3	0	3	
特定資産受取利息	3	0	3	
事業収益	10,620	12,413	▲ 1,793	
受取受講料	364	529	▲ 165	
受取研修室負担料	500	496	4	
受取県委託料	8,922	10,195	▲ 1,273	
受取民間委託料	835	1,194	▲ 359	
受取補助金等	36,119	36,112	7	
受取県補助金	35,543	35,458	85	
受取県振替補助金	577	654	▲ 77	
受取寄付金	0	10	▲ 10	
受取寄付金	0	10	▲ 10	
雑収益	84	39	45	
受取利息	61	24	37	
雑収益	23	15	8	
経常収益計	47,236	48,736	▲ 1,500	
(2) 経常費用				
事業費	46,970	49,150	▲ 2,180	
給料手当	23,042	23,069	▲ 27	
賞与引当金繰入費用	1,260	1,175	85	
福利厚生費	4,212	3,937	275	
退職給付費用	363	376	▲ 13	
旅費交通費	811	1,054	▲ 243	
印刷製本費	696	1,372	▲ 676	
賃借料	58	146	▲ 88	
諸謝金	3,746	3,432	314	
修繕費	94	759	▲ 665	
水道光熱費	1,048	1,039	9	
施設管理委託費	72	72	0	
租税公課	191	506	▲ 315	
通信費	381	673	▲ 292	
消耗品費	513	1,267	▲ 754	
図書新聞費	87	98	▲ 11	
広告宣伝費	195	403	▲ 208	
支払手数料	402	1,683	▲ 1,281	
支払負担金	0	57	▲ 57	
業務委託費	9,126	6,947	2,179	
減価償却費	639	734	▲ 95	
雑費	37	347	▲ 310	
経常費用計	46,970	49,150	▲ 2,180	
当期経常増減額	266	▲ 414	680	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
税金還付額	0	50	▲ 50	
経常外収益計	0	50	▲ 50	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	50	▲ 50	
指定正味財産からの振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	266	▲ 364	630	
法人税及び住民税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	266	▲ 364	630	
一般正味財産期首残高	19,426	19,790	▲ 364	
一般正味財産期末残高	19,692	19,426	266	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	577	653	▲ 76	
当期指定正味財産増減額	▲ 577	▲ 653	76	
指定正味財産期首残高	64,321	64,974	▲ 653	
指定正味財産期末残高	63,744	64,321	▲ 577	
III 正味財産期末残高	83,436	83,747	▲ 311	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(3) 正味財産増減計算書 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金等	2,119	2,204	▲ 85	
受取県補助金	2,119	2,204	▲ 85	
経常収益計	2,119	2,204	▲ 85	
(2) 経常費用				
管理費	2,119	2,204	▲ 85	
給料手当	648	648	0	
賞与引当金繰入費用	20	20	0	
福利厚生費	104	101	3	
旅費交通費	59	100	▲ 41	
水道光熱費	116	115	1	
租税公課	2	5	▲ 3	
業務委託費	238	123	115	
施設管理委託費	8	8	0	
通信費	56	75	▲ 19	
消耗品費	6	105	▲ 99	
諸謝金	165	110	55	
支払手数料	661	722	▲ 61	
支払負担金	33	33	0	
雑費	3	39	▲ 36	
経常費用計	2,119	2,204	▲ 85	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
税金還付額	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
指定正味財産からの振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
法人税及び住民税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	7,802	19,104	▲ 11,302	
未収金	4,585	4,566	19	
前払金	58	53	5	
貯蔵品	3	3	0	
流動資産合計	12,449	23,727	▲ 11,278	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	11,000	61,000	▲ 50,000	
有価証券	50,000	0	50,000	
基本財産合計	61,000	61,000	0	
(2) 特定資産				
男女共同参画推進預金	1,000	1,000	0	
公益充実資金	11,000	0	11,000	
退職給付引当資産	1,553	1,190	363	
特定資産什器備品	634	830	▲ 196	
特定資産ソフトウェア	1,110	1,491	▲ 381	
特定資産合計	15,297	4,511	10,786	
(3) その他の固定資産				
建物附属設備	553	616	▲ 63	
その他の固定資産合計	553	616	▲ 63	
固定資産合計	76,850	66,127	10,723	
資産合計	89,299	89,853	▲ 554	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	2,628	3,174	▲ 546	
預り金	227	57	170	
賞与引当金	1,280	1,195	85	
未払消費税等	176	490	▲ 314	
流動負債合計	4,310	4,916	▲ 606	
2 固定負債				
退職給付引当金	1,553	1,190	363	
固定負債合計	1,553	1,190	363	
負債合計	5,863	6,107	▲ 244	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金等	63,744	64,321	▲ 577	
指定正味財産合計	63,744	64,321	▲ 577	
(うち基本財産への充当額)	61,000	61,000	0	
(うち特定資産への充当額)	2,744	3,321	▲ 577	
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	19,692	19,426	266	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	11,000	0	11,000	
正味財産合計	83,436	83,747	▲ 311	
負債及び正味財産合計	89,299	89,853	▲ 554	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(2) 貸借対照表 (公益目的事業会計)

(単位:千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	7,802	19,104	▲ 11,302	
未収金	4,585	4,566	19	
前払金	58	53	5	
貯蔵品	3	3	0	
流動資産合計	12,449	23,727	▲ 11,278	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	11,000	61,000	▲ 50,000	
有価証券	50,000	0	50,000	
基本財産合計	61,000	61,000	0	
(2) 特定資産				
男女共同参画推進預金	1,000	1,000	0	
公益充実資金	11,000	0	11,000	
退職給付引当資産	1,553	1,190	363	
特定資産什器備品	634	830	▲ 196	
特定資産ソフトウェア	1,110	1,491	▲ 381	
特定資産合計	15,297	4,511	10,786	
(3) その他の固定資産				
建物付属設備	553	616	▲ 63	
什器備品	0	0	0	
その他の固定資産合計	553	616	▲ 63	
固定資産合計	76,850	66,127	10,723	
資産合計	89,299	89,853	▲ 554	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	2,628	3,174	▲ 546	
預り金	227	57	170	
賞与引当金	1,280	1,195	85	
未払消費税等	176	490	▲ 314	
流動負債合計	4,310	4,916	▲ 606	
2 固定負債				
退職給付引当金	1,553	1,190	363	
固定負債合計	1,553	1,190	363	
負債合計	5,863	6,107	▲ 244	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金等	63,744	64,321	▲ 577	
指定正味財産合計	63,744	64,321	▲ 577	
(うち基本財産への充当額)	61,000	61,000	0	
(うち特定資産への充当額)	2,744	3,321	▲ 577	
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	19,692	19,426	266	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	11,000	0	11,000	
正味財産合計	83,436	83,747	▲ 311	
負債及び正味財産合計	89,299	89,853	▲ 554	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
流動資産合計	0	0	0	
2 固定資産				
固定資産合計	0	0	0	
資産合計	0	0	0	
II 負債の部				
1 流動負債				
流動負債合計	0	0	0	
2 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	0	0	0	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
正味財産合計	0	0	0	
負債及び正味財産合計	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	一般財団法人 中央森林公園協会	所 管 課	環境県民局自然環境課
所 在 地	三原市本郷町上北方1315番地	設 立 登 記	平成4年4月6日

基本財産等の額	30,000千円	うち県出資額	13,500千円	県出資比率	45.0%
県以外の出資者	中国新聞社(10,500千円、35.0%)、三原市(3,600千円、12.0%)、東広島市(2,400千円、8.0%)				

設 立 目 的	広島県が設置する広島県立中央森林公園等の施設の管理運営に協力するとともに、庭園空港都市の創造、発展に寄与する。
業 務 概 要	1 中央森林公園等の維持、管理及び運営の受託事業 2 中央森林公園等の利用者のための駐車場管理運営及びその他の利便事業 3 中央森林公園の自然環境の保全及びこれを行う団体等への活動支援事業 4 県民の体育の推進を図るためのサイクルスポーツ等の普及振興事業 5 中央森林公園等における環境学習等の受託事業 6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常 勤 役 員 数	1 人	0 人	1 人	0 人
非 常 勤 役 員 数	9 人	3 人	1 人	5 人
常 勤 職 員 数	9 人	0 人	0 人	9 人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	小松 光二郎		
常務理事	秋田 修		常勤
理 事	城戸 収		
理 事	兼田 みゆき	環境県民局長	
理 事	小林 和俊		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	森島 裕		東広島市
理 事	出原 寛之	尾道農林事業所長	
理 事	川野 真澄		三原市
監 事	渡利 英郎		
監 事	田尾 知也	尾道農林事業所次長	

（3）組織の概要

<pre> graph TD A[理事長] --- B[常務理事 兼 事務局長] B --- C[事務局次長 兼 三景園長] C --- D[総務課] C --- E[営業課] C --- F[公園管理課] C --- G[三景園管理事務所] C --- H[サイクルセンター] </pre>	備 考
--	-----

2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
1 公園等管理受託事業	広島県立中央森林公園及び用倉山県立自然公園の維持管理	66,619	62,771	3,848
2 利用者のための利便事業及びサイクルスポーツ等の普及振興事業等	・利用料金事業 レンタサイクル、バーベキュー広場等公園内施設貸出等の運営 ・利便事業 公園利用者のために、売店や喫茶営業等の実施	77,492	75,243	2,249
3 管理経費	法人の運営に係る管理費等の経費	14,570	14,515	55
合計		158,681	152,529	6,152

【特記事項】

--

(2) 予算書

(単位：千円)

区分		令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	96	30	66	
	受託収入	66,619	62,771	3,848	・物価高騰に係る受託収入の増
	利用料金収入	45,148	42,196	2,952	・料金改定に伴う利用料金収入の増
	施設収入・商品売上	46,515	47,221	▲ 706	
	その他収益	303	311	▲ 8	
計 ①		158,681	152,529	6,152	
経常費用	事業費	144,111	138,014	6,097	・光熱水費、委託費の増
	管理費	14,570	14,515	55	
計 ②		158,681	152,529	6,152	
当期経常増減額 ③=①-②		0	0	0	
	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		0	0	0	
当期指定正味財産増減額 ⑨		0	0	0	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		0	0	0	

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 公園等管理受託事業	広島県立中央森林公園及び用倉山県立自然公園の維持管理	67,491	68,658	▲ 1,167
2 利用者のための利便事業及びサイクルスポーツ等の普及振興事業等	・ 利用料金事業 レンタサイクル、バーベキュー広場等公園内施設貸出等の運営 ・ 利便事業 公園利用者のために、売店や喫茶営業等の実施	71,814	64,108	7,706
3 管理経費	法人の運営に係る管理費等の経費	13,940	13,475	465
合計		153,246	146,241	7,004

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

--

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	39	39	0	
	受託収入	67,491	68,658	▲ 1,167	・危険木伐採量の減による減
	利用料金収入	39,673	36,835	2,838	・三景園の利用者増による増
	施設収入・商品売上	45,740	41,647	4,093	・新規イベント開催による増
	その他収益	4,909	705	4,204	・受取保険金の増
計 ①	157,852	147,885	9,967		
経常費用	事業費	139,306	132,766	6,540	・駐車場精算機故障による修繕費の増
	管理費	13,940	13,475	465	
計 ②	153,246	146,241	7,005		
当期経常増減額 ③=①-②	4,606	1,644	2,962		
経常外収益	④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	0	0	0		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦	4,606	1,644	2,962		
当期指定正味財産増減額 ⑨	0	0	0		
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨	4,606	1,644	2,962		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	65,877	61,143	4,734	・現金預金の増
	固定資産	35,148	34,193	955	
	資 産 計	101,025	95,336	5,689	
負債	流動負債	16,244	15,161	1,083	・未払金の増
	固定負債	0	0	0	
	負 債 計 ①	16,244	15,161	1,083	
正味財産	指定正味財産	30,000	30,000	0	
	うち、基本財産充当額	30,000	30,000	0	
	一般正味財産	54,781	50,175	4,606	
	正味財産 計 ②	84,781	80,175	4,606	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		101,025	95,336	5,689	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	67,491	68,658	▲ 1,167	・危険木伐採量の減による減
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	67,491	68,658	▲ 1,167	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…中央森林公園の管理に係る指定管理料等
 (指定管理料58,662千円+用倉山維持管理委託料109千円+危険木伐採8,720千円)

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

--

4 正味財産増減計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	39	39	0	
基本財産受取利息	39	39	0	
事業収益	152,904	147,140	5,764	
受託事業収益	67,491	68,658	▲ 1,167	
利用料金収益	39,673	36,835	2,838	
販売収益	22,261	20,674	1,587	
貸出収益	3,094	3,058	36	
手数料収益	2,206	2,442	▲ 236	
イベント収益	2,085	1,740	345	
減免補填額収益	16,094	13,733	2,361	
雑収益	4,909	705	4,204	
受取利息	99	61	38	
雑収益	4,809	644	4,165	
経常収益計	157,852	147,885	9,967	
(2) 経常費用				
事業費	139,306	132,766	6,540	
役員報酬	2,664	2,664	0	
給料手当	42,046	39,218	2,828	
臨時雇賃金	20,641	20,683	▲ 42	
法定福利費	6,849	6,363	486	
福利厚生費	1,497	1,559	▲ 62	
旅費交通費	43	14	29	
交際費	0	34	▲ 34	
研修費	229	80	149	
消耗品費	4,120	5,479	▲ 1,359	
燃料費	1,038	1,052	▲ 14	
印刷製本費	607	1,309	▲ 702	
光熱水料費	10,328	9,002	1,326	
修繕費	4,682	1,632	3,050	
通信運搬費	624	681	▲ 57	
広告料	368	501	▲ 133	
手数料	531	657	▲ 126	
保険料	1,541	1,466	75	
委託費	14,355	15,166	▲ 811	
使用料	1,872	1,867	5	
販売原価	12,016	11,824	192	
租税公課	8,821	7,538	1,283	
イベント費	1,927	1,511	416	
減価償却費	789	801	▲ 12	
賞与引当繰入額	1,715	1,663	52	
管理費	13,940	13,475	465	
役員報酬	1,776	1,776	0	
給料手当	5,734	5,348	386	
報償費	81	136	▲ 55	
法定福利費	1,143	1,049	94	
福利厚生費	285	238	47	
旅費交通費	4	42	▲ 38	
会議費	43	20	23	
研修費	0	6	▲ 6	
消耗品費	95	312	▲ 217	
燃料費	4	2	2	
光熱水料費	1,250	1,090	160	
通信運搬費	141	142	▲ 1	
手数料	964	924	40	
使用料	290	385	▲ 95	
支払負担金	345	361	▲ 16	
租税公課	1,544	1,406	138	
支払寄付金	11	12	▲ 1	
賞与引当繰入額	234	227	7	
経常費用計	153,246	146,241	7,005	
当期経常増減額	4,606	1,644	2,962	

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	4,606	1,644	2,962	
法人税及び住民税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	4,606	1,644	2,962	
一般正味財産期首残高	50,175	48,531	1,644	
一般正味財産期末残高	54,781	50,175	4,606	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0	
III 正味財産期末残高	84,781	80,175	4,606	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	61,929	58,454	3,475	
未収金	2,524	1,505	1,019	
商品	1,360	1,184	176	
立替金	64	0	64	
流動資産合計	65,877	61,143	4,734	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	30,000	30,000	0	
基本財産合計	30,000	30,000	0	
(2) 特定資産				
特定資産合計	0	0	0	
(3) その他固定資産				
機械装置	3,065	3,600	▲ 535	
車両運搬具	0	0	0	
工具器具備品	2,028	532	1,496	
電話加入権	55	55	0	
預託金	0	6	▲ 6	
投資有価証券	1	0	1	
その他固定資産合計	5,148	4,193	955	
固定資産合計	35,148	34,193	955	
資産合計	101,025	95,336	5,689	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	8,413	6,963	1,450	
預り金	799	2,129	▲ 1,330	
買掛金	1,154	965	189	
未払法人税等	1,201	470	731	
賞与引当金	1,949	1,890	59	
未払消費税等	2,729	2,744	▲ 15	
流動負債合計	16,244	15,161	1,083	
2 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	16,244	15,161	1,083	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
受入寄付金	30,000	30,000	0	
指定正味財産合計	30,000	30,000	0	
(うち基本財産への充当額)	30,000	30,000	0	
2 一般正味財産	54,781	50,175	4,606	
正味財産合計	84,781	80,175	4,606	
負債及び正味財産合計	101,025	95,336	5,689	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	一般財団法人広島県環境保全公社	所管課	環境県民局産業廃棄物対策課
所在地	広島市中区胡町4番21号 朝日生命広島胡町ビル5階	設立登記	昭和57年4月1日

基本財産等の額	300,000千円	うち県出資額	250,000千円	県出資比率	83.3%
県以外の出資者	14市町(50,000千円、16.7%)				

設立目的	県内の廃棄物等を安全かつ適正に処理することにより、自然と生活環境の保全を図る。
業務概要	1 廃棄物の処理及び処分 2 廃棄物の処理及び処分事業の受託 3 廃棄物の処理及び処分に関する調査研究 4 廃棄物に関する知識の普及及び啓発 5 建設発生土の受入、管理及び処分 6 その他前記の目的を達成するために必要な事業

（2）役・職員の状況

区分	役職員数	職別			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	2人	0人	2人	0人	※常勤職員数には雇用契約期間が1年以下の職員は含まれていない。
非常勤役員数	10人	3人	0人	7人	
常勤職員数	15人	0人	6人	9人	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事長	尾崎 哲也		常勤
副理事長	西本 尚士		
業務執行理事	石迫 弘幸		常勤
理事	兼田 みゆき	環境県民局長	
理事	梅田 泰生	商工労働局長	
理事	新村 貴史	土木建築局 空港港湾担当部長	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	砂川 則和		
理事	高橋 紀行		
理事	柳曾 隆行		
理事	後藤 学		
監事	村上 雅信		
監事	井上 友一		

（3）組織の概要

<pre> graph TD A[評議員会] --- B[理事会] B --- C[監事] B --- D[理事長(代表理事)] D --- E[副理事長(代表理事)] E --- F[本社] E --- G[出島管理事務所] E --- H[箕島管理事務所] F --- I[総務課] F --- J[事業課] G --- K[業務課] G --- L[施設課] </pre>	備考
---	----

2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
1 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業	○廃棄物の搬入管理等処分場の運営	1,083,830	961,173	122,657
2 普及啓発事業	○環境と健康ポスター・標語コンクールへの参画 ○県・市との共催イベント	11,153	9,944	1,209
3 箕島地区産業廃棄物等処理事業	○廃棄物の搬入管理等処分場の運営	257,826	285,250	▲ 27,424
4 法人管理	○法人の運営	45,827	44,915	912
合計		1,398,636	1,301,282	97,354

【特記事項】

「1 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業」については、廃棄物投入設備の改修費用等を計上したため、事業予算額を増額している。

「3 箕島地区産業廃棄物等処理事業」については、委託費・原材料費・光熱水料費の削減により、減額している。

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由	
経常収益	資産運用益	30,026	7,866	22,160	金利の増
	事業収益等	1,258,730	1,190,563	68,167	廃棄物受入見込量の増
	法人会計収益	2,984	3,065	▲ 81	
	受取負担金	11,400	11,000	400	
計 ①	1,303,140	1,212,494	90,646		
経常費用	事業費	1,352,809	1,256,367	96,442	廃棄物投入設備の改修等による増
	管理費	45,827	44,915	912	
計 ②	1,398,636	1,301,282	97,354		
経常収益費用差額	③=①-②	▲ 95,496	▲ 88,788	▲ 6,708	
その他	その他収益 ④	0	0	0	
	その他費用 ⑤	5,000	0	5,000	廃棄物投入施設の撤去費用(固定資産除却損)の計上
その他収益費用差額	⑥=④-⑤	▲ 5,000	0	▲ 5,000	
税引前当期収益費用差額	⑦=③+⑥	▲ 100,496	▲ 88,788	▲ 11,708	
法人税等 ⑧	171	171	0		
当期収益費用差額	⑨=⑦-⑧	▲ 100,667	▲ 88,959	▲ 11,708	

※ 当該法人が令和8年度予算から公益法人会計基準(令和6年12月 内閣府公益認定等委員会)(以下「新会計基準」という。)を適用したため、令和7年度予算については新会計基準に置き換えた参考数値を記載。

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業	○廃棄物の搬入管理等処分場の運営	848,883	857,789	▲ 8,906
2 普及啓発事業	○環境と健康ポスター・標語コンクールへの参画 ○県・市との共催イベント	7,796	7,919	▲ 123
3 箕島地区産業廃棄物等処理事業	○廃棄物の搬入管理等処分場の運営	233,930	255,528	▲ 21,598
4 法人管理	○法人の運営	38,506	35,733	2,773
合計		1,129,115	1,156,970	▲ 27,855

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

「1 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業」については、事業収益減少による消費税等の減少により、事業決算額が減少している。
「3 箕島地区産業廃棄物等処理事業」については、事業収益減少に伴う消費税等の減少や、光熱水料費の減少により、事業決算額が減少している。

(2) 活動計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
資産運用益	26,277	7,853	18,424	
事業収益	1,112,098	1,401,455	▲ 289,357	出島処分場での浚渫土砂受入の皆減、箕島処分場での安定型産業廃棄物の受入終了
法人会計収益	3,087	3,419	▲ 332	
受取負担金	11,491	12,255	▲ 764	
雑収益	0	222	▲ 222	
計 ①	1,152,954	1,425,205	▲ 272,251	
事業費	1,090,609	1,121,237	▲ 30,628	事業収益減少に伴う消費税等の減
管理費	38,506	35,733	2,773	
計 ②	1,129,115	1,156,970	▲ 27,855	
経常収益費用差額 ③=①-②	23,839	268,235	▲ 244,396	
その他収益 ④	1,397	79,427	▲ 78,030	箕島地区管理設備等の移転補償の終了に伴う減
その他費用 ⑤	6,059	403	5,656	
その他収益費用差額 ⑥=④-⑤	▲ 4,661	79,025	▲ 83,686	
税引前当期収益費用差額 ⑦=③+⑥	19,178	347,259	▲ 328,081	
法人税等 ⑧	19,170	37,644	▲ 18,474	
当期収益費用差額 ⑨=⑦-⑧	8	309,615	▲ 309,607	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

※ 当該法人が令和7年度決算から新会計基準を適用したため、令和6年度決算については新会計基準に置き換えた参考数値を記載。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	4,279,877	4,246,023	33,854	老朽化した設備の更新による増
	固定資産	2,253,420	2,144,506	108,914	
	資 産 計	6,533,297	6,390,529	142,768	
負債	流動負債	486,741	464,789	21,952	リース資産の取得や維持管理積立金による増
	固定負債	540,785	419,977	120,808	
	負 債 計 ①	1,027,526	884,766	142,760	
純資産	指定純資産	300,000	300,000	0	
	一般純資産	5,205,771	5,205,763	8	
	その他有価証券評価差額金	0	0	0	
	純資産計 ②	5,505,771	5,505,763	8	
負債・純資産 合計 ③=①+②		6,533,297	6,390,529	142,768	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

※ 当該法人が令和7年度決算から新会計基準を適用したため、令和6年度決算については新会計基準に置き換えた参考数値を記載。

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 88,952	513,750	▲ 602,702	定期預金への預入額の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 168,632	▲ 162,618	▲ 6,014	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	
現金及び現金同等物の期末残高	580,907	838,491	▲ 257,584	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

※ 当該法人が令和7年度決算から新会計基準を適用したため、令和6年度決算については新会計基準に置き換えた参考数値を記載。

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	943	▲ 943	箕島地区 安定型処分場の埋立終了後の環境調査の終了
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	943	▲ 943	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

--

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当期	前期
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	4,103,540,792	3,857,698,713
未収金	113,291,044	126,187,115
有価証券	0	250,000,000
前払費用	7,277,320	5,357,567
未収収益	19,223,015	6,779,233
未収消費税等	36,544,900	0
流動資産合計	4,279,877,071	4,246,022,628
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	529,548,523	554,319,255
建物附属設備	45,462,842	35,813,167
構築物	321,653,397	341,058,259
機械装置	55,395,508	74,883,848
船舶	21,460,183	20,940,929
車両運搬具	2	4
什器備品	52,724,091	8,465,315
リース資産	65,754,700	0
建設仮勘定	17,930,000	10,010,000
有形固定資産合計	1,109,929,246	1,045,490,777
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	9,133,605	10,706,683
電話加入権	236,984	236,984
無形固定資産合計	9,370,589	10,943,667
(3) その他固定資産		
長期性預金	300,000,000	300,000,000
維持管理積立資産	452,396,000	400,769,000
投資有価証券	257,000,000	257,000,000
敷金	11,016,720	3,937,920
長期前払費用	0	26,040
処分場建設・修繕負担金	113,707,333	126,338,488
その他固定資産合計	1,134,120,053	1,088,071,448
固定資産合計	2,253,419,888	2,144,505,892
資産合計	6,533,296,959	6,390,528,520
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	443,696,090	377,075,533
未払法人税等	19,169,700	37,644,300
未払消費税等	0	23,326,000
預り金	17,449,686	21,517,351
賞与引当金	6,425,657	5,225,628
流動負債合計	486,741,133	464,788,812
2. 固定負債		
退職給付引当金	22,634,160	19,207,836
リース債務	65,754,700	0
維持管理積立金	452,396,000	400,769,000
固定負債合計	540,784,860	419,976,836
負債合計	1,027,525,993	884,765,648
III 純資産の部		
1. 指定純資産	300,000,000	300,000,000
寄付金（出捐金）	300,000,000	300,000,000
2. 一般純資産	5,205,770,966	5,205,762,872
3. その他有価証券評価差額金	0	0
（うち指定純資産に係る評価差額金）	(0)	(0)
（うち指定純資産に係る評価差額金）	(0)	(0)
純資産合計	5,505,770,966	5,505,762,872
負債及び純資産合計	6,533,296,959	6,390,528,520

活 動 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

	当 期	(単位:円) 前 期
I 経常活動区分		
経常収益		
資産運用益	26,277,315	7,853,487
事業収益	1,112,098,212	1,401,454,758
継1 普及啓発事業収益	0	0
継2 調査研究助成事業収益	0	0
継4 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業収益	973,176,666	1,209,853,636
他1 箕島地区産業廃棄物等処理事業収益	138,921,546	191,601,122
法人会計収益	3,087,000	3,419,000
受取負担金	11,491,387	12,255,069
他1 箕島地区産業廃棄物等処理事業受取負担金	11,491,387	12,255,069
雑収益	0	222,400
経常収益計	1,152,953,914	1,425,204,714
経常費用		
事業費	1,090,608,986	1,121,236,596
継1 普及啓発事業費	7,795,818	7,919,102
継2 調査研究助成事業費	0	0
継4 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業費	848,883,387	857,789,390
他1 箕島地区産業廃棄物等処理事業費	233,929,781	255,528,104
管理費	38,505,658	35,733,423
経常費用計	1,129,114,644	1,156,970,019
経常収益費用差額	23,839,270	268,234,695
II その他活動区分		
その他収益		
車両運搬具売却益	1,397,200	0
構築物受贈益	0	8,942,257
機械装置受贈益	0	60,354,865
什器備品受贈益	0	10,130,353
その他収益計	1,397,200	79,427,475
その他費用		
建物附属設備除却損	5,109,845	0
構築物除却損	0	11,819
機械装置除却損	0	2
車両運搬具除却損	2	0
什器備品除却損	948,828	2
ソフトウェア除却損	1	361,350
雑損失	0	29,580
その他費用計	6,058,676	402,753
その他収益費用差額	△ 4,661,476	79,024,722
税引前当期収益費用差額	19,177,794	347,259,417
法人税、住民税及び事業税	19,169,700	37,644,300
当期収益費用差額	8,094	309,615,117

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 期	前 期
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期収益費用差額	19,177,794	347,259,417
2 キャッシュ・フローへの調整額		
①減価償却費	131,556,482	126,901,311
②各種引当金の増減	4,626,353	3,757,967
③維持管理積立金の増減	51,627,000	57,981,000
④固定資産除却損	968,976	373,173
⑤定期預金（3か月超）の増減	△ 503,426,324	246,748,107
⑥未収金・未収収益の増減	△ 36,092,611	19,099,180
⑦前払金・長期前払金・前払費用の増減	△ 1,893,713	△ 140,296
⑧利息・配当金の受取額	△ 13,833,533	△ 5,237,316
⑨有価証券（譲渡性預金）の増減	250,000,000	△ 250,000,000
⑩未払金・預り金の増減	39,226,892	△ 38,069,228
⑪敷金の増減	△ 7,078,800	10,450
小 計	△ 65,141,484	508,683,765
利息及び配当金の受取額	13,833,533	5,237,316
法人税等支払額	△ 37,644,300	△ 171,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,952,251	513,750,081
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資活動収入		
投資活動収入計	0	0
2 投資活動支出		
⑫固定資産取得支出	101,196,894	111,874,965
⑬建設仮勘定支出	7,920,000	△ 7,238,220
⑭維持管理積立資産支出	51,627,000	57,981,000
⑮リース返済支出	7,888,100	0
投資活動支出計	168,631,994	162,617,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,631,994	△ 162,617,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 財務活動収入		
財務活動収入計	0	0
2 財務活動支出		
財務活動支出計	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 257,584,245	351,132,336
VI 現金及び現金同等物の期首残高	838,490,877	487,358,541
VII 現金及び現金同等物の期末残高	580,906,632	838,490,877

財務諸表に対する注記

当法人は、貸借対照表、活動計算書及びキャッシュ・フロー計算書（任意作成）を財務諸表として作成しており、以下の注記はこれらに対するものである。

当法人は、公益法人会計基準を採用しており、当期から令和6年版に対応している。

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

イ 売買目的有価証券、その他有価証券

- ・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価によっている。
- ・時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

建物、建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外は定率法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性の乏しいリース取引について、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上根拠及び計上基準

ア 賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

イ 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため当期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金は、売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ただし、令和7年度は、過去3年間の貸倒実績率がないため、計上すべき金額はなかった。

(5) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物（普通預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の短期投資である定期預金、譲渡性預金など）である。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

(7) 維持管理積立金

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5第1項による積立金である。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる事項

なし

2 重要な会計方針等の変更

なし

3 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

(単位：円)

科目	実施事業会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
流動資産	2,649,907,805	1,455,914,219	174,055,047	0	4,279,877,071
固定資産	1,511,154,898	396,780,211	345,484,779	0	2,253,419,888
総資産	4,161,062,703	1,852,694,430	519,539,826	0	6,533,296,959
流動負債	427,579,058	52,891,794	6,270,281	0	486,741,133
固定負債	518,150,700	0	22,634,160	0	540,784,860
総負債	945,729,758	52,891,794	28,904,441	0	1,027,525,993
総純資産	3,215,332,945	1,799,802,636	490,635,385	0	5,505,770,966

(2) 資産に係る引当金を直接控除した場合の各資産の資産項目別の引当金の金額 なし

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却 累計	当期償却額	期末減損損失 累計額	当期減損	差引残高
建物	756,459,399	0	0	756,459,399	226,910,876	24,770,732	0	0	529,548,523
建物附属設備	250,646,410	22,622,036	987,000	272,281,446	226,818,604	12,812,516	0	0	45,462,842
構築物	810,851,233	11,803,000	0	822,654,233	501,000,836	31,207,862	0	0	321,653,397
機械装置	996,885,599	0	0	996,885,599	941,490,091	19,488,340	0	0	55,395,508
船舶	597,281,732	8,800,000	0	606,081,732	584,621,549	8,280,746	0	0	21,460,183
車両運搬具	45,740,550	0	21,938,000	23,802,550	23,802,548	0	0	0	2
什器備品	115,703,650	57,237,735	34,000,027	138,941,358	86,217,267	12,169,831	0	0	52,724,091
リース資産	0	73,642,800	0	73,642,800	7,888,100	7,888,100	0	0	65,754,700
建設仮勘定	10,010,000	10,670,000	2,750,000	17,930,000	0	0	0	0	17,930,000
計	3,583,578,573	184,775,571	59,675,027	3,708,679,117	2,598,749,871	116,618,127	0	0	1,109,929,246
ソフトウェア	12,588,730	734,123	1,358,610	11,964,243	2,830,638	2,307,200	0	0	9,133,605
電話加入権	236,984	0	0	236,984	0	0	0	0	236,984
計	12,825,714	734,123	1,358,610	12,201,227	2,830,638	2,307,200	0	0	9,370,589
長期性預金	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000
維持管理積立資産	400,769,000	51,627,000	0	452,396,000	0	0	0	0	452,396,000
投資有価証券	257,000,000	0	0	257,000,000	0	0	0	0	257,000,000
敷金	3,937,920	11,016,720	3,937,920	11,016,720	0	0	0	0	11,016,720
長期前払費用	26,040	0	26,040	0	0	0	0	0	0
処分建設計・修繕負担金	263,931,476	0	0	263,931,476	150,224,143	12,631,155	0	0	113,707,333
計	1,225,664,436	62,643,720	3,963,960	1,284,344,196	150,224,143	12,631,155	0	0	1,134,120,053
合計	4,822,068,723	248,153,414	64,997,597	5,005,224,540	2,751,804,652	131,556,482	0	0	2,253,419,888

(注1) 長期性預金の内訳 (当期末残高) は、基本財産 (300,000,000円) である。

(注2) 投資有価証券の内訳 (当期末残高) は、福山リサイクル発電株式会社株券 (257,000,000円) である。

(4) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,225,628	6,425,657	5,225,628	0	6,425,657
退職給付引当金	19,207,836	3,426,324	0	0	22,634,160

(5) 退職給付債務に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用している。

② 退職給付引当金の前期末残高と当期末残高の調整表

前期末における退職給付引当金	19,207,836 円
退職給付費用	3,426,324 円
退職給付に伴う引当金取崩額	0 円
当期末における退職給付引当金	22,634,160 円

(6) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

内 訳	交付者	前期末残高	当期増加額 (収益)	当期減少額 (費用)	当期 増減差額	当期末残高
法 寄付金 (出捐金)	広島県及び 14 市町	300,000,000	0	0	0	300,000,000

(注) 指定純資産は基本財産である。

4 活動計算書の注記

(1) 財源区分別内訳

(単位：円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	26,277,315	0	26,277,315
事業収益	1,112,098,212	0	1,112,098,212
継1 普及啓発事業収益	0	0	0
継2 調査研究助成事業収益	0	0	0
継4 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業収益	973,176,666	0	973,176,666
他1 箕島地区産業廃棄物等処理事業収益	138,921,546	0	138,921,546
法人会計収益	3,087,000	0	3,087,000
受取負担金	11,491,387	0	11,491,387
他1 箕島地区産業廃棄物等処理事業受取負担金	11,491,387	0	11,491,387
雑収益	0	0	0
経常収益計	1,152,953,914	0	1,152,953,914
経常費用			
事業費	1,090,608,986	0	1,090,608,986
継1 普及啓発事業費	7,795,818	0	7,795,818
継2 調査研究助成事業費	0	0	0
継4 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業費	848,883,387	0	848,883,387
他1 箕島地区産業廃棄物等処理事業費	233,929,781	0	233,929,781
管理費	38,505,658	0	38,505,658
経常費用計	1,129,114,644	0	1,129,114,644
経常収益費用差額	23,839,270	0	23,839,270
II その他			
その他収益			
固定資産売却益	1,397,200	0	1,397,200
固定資産受贈益	0	0	0
その他収益計	1,397,200	0	1,397,200
その他費用			
固定資産除却損	6,058,676	0	6,058,676
雑損失	0	0	0
その他費用計	6,058,676	0	6,058,676
その他収益費用差額	△ 4,661,476	0	△ 4,661,476
税引前当期収益費用差額	19,177,794	0	19,177,794
法人税、住民税及び事業税	19,169,700	0	19,169,700
当期収益費用差額	8,094	0	8,094
期首純資産	5,205,762,872	300,000,000	5,505,762,872
期末純資産	5,205,770,966	300,000,000	5,505,770,966

(注) 法人会計収益は、広島県産業廃棄物埋立税取扱手数料収益である。

(2) 会計区分及び事業区分別内訳
活動計算書 一般純資産の部

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計		法人会計	内部取引等 消去	合計
	継1 普及啓発事業	継2 調査研究助成 事業	継4 広島港出島地区 廃棄物等埋立 処分事業	小計	他1 箕島地区産業 廃棄物等処理 事業				
経常収益									
資産運用益	0	0	15,942,758	15,942,758	8,355,553		1,979,004		26,277,315
事業収益	0	0	973,176,666	973,176,666	138,921,546		0		1,112,098,212
法人会計収益	0	0	0	0	0		3,087,000		3,087,000
受取負担金	0	0	0	0	11,491,387		0		11,491,387
経常収益計	0	0	989,119,424	989,119,424	158,768,486		5,066,004	0	1,152,953,914
経常費用									
事業費	7,795,818	0	848,883,387	856,679,205	233,929,781		0		1,090,608,986
管理費	0	0	0	0	0		38,505,658		38,505,658
経常費用計	7,795,818	0	848,883,387	856,679,205	233,929,781		38,505,658	0	1,129,114,644
経常収益費用差額	△ 7,795,818	0	140,236,037	132,440,219	△ 75,161,295		△ 33,439,654	0	23,839,270
その他収益	0	0	1,397,200	1,397,200	0		0	0	1,397,200
その他費用	1	0	392,933	392,934	257,404		5,408,338	0	6,058,676
その他収益費用差額	△ 1	0	1,004,267	1,004,266	△ 257,404		△ 5,408,338	0	△ 4,661,476
税引前当期収益費用差額	△ 7,795,819	0	141,240,304	133,444,485	△ 75,418,699		△ 38,847,992	0	19,177,794
法人税、住民税及び事業税	0	0	19,119,700	19,119,700	50,000		0	0	19,169,700
当期収益費用差額	△ 7,795,819	0	122,120,604	114,324,785	△ 75,468,699		△ 38,847,992	0	8,094

(3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位：円)

形態別科目	実施事業等事業費			その他事業費	管理費	合計	配賦基準
	継1 普及啓発事業 費	継4 広島港出島地区 廃棄物等埋立 処分事業費	小計	他1 箕島地区産業 廃棄物等処理 事業費			
役員報酬	750,000	8,250,000	9,000,000	2,850,000	3,150,000	15,000,000	従事割合
給料手当	2,328,344	98,383,760	100,712,104	11,700,248	13,547,656	125,960,008	従事割合
賞与引当金繰入	181,159	4,387,616	4,568,775	860,506	996,376	6,425,657	従事割合
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	従事割合
退職給付費用	0	0	0	0	3,426,324	3,426,324	—
法定福利費	474,742	16,868,634	17,343,376	2,255,023	2,611,078	22,209,477	従事割合
福利厚生費	13,939	825,469	839,408	66,210	76,663	982,281	従事割合
会議費	0	0	0	0	144,188	144,188	—
旅費交通費	26,450	103,390	129,840	1,057,180	600,326	1,787,346	—
通信運搬費	196,004	3,631,772	3,827,776	2,329,922	855,392	7,013,090	従事割合
減価償却費	0	107,820,309	107,820,309	19,648,650	4,087,523	131,556,482	—
消耗什器備品費	46,637	1,237,210	1,283,847	722,876	396,416	2,403,139	従事割合
消耗品費	129,729	2,444,516	2,574,245	1,169,334	590,967	4,334,546	従事割合
食糧費	0	0	0	0	6,471	6,471	—
修繕費	132	50,204,324	50,204,456	1,630,713	1,126	51,836,295	従事割合
印刷製本費	199,342	0	199,342	0	253,390	452,732	—
燃料費	0	8,984,173	8,984,173	0	0	8,984,173	従事割合
光熱水料費	24,947	28,008,345	28,033,292	11,052,480	212,051	39,297,823	従事割合
保険料	6,302	11,227,063	11,233,365	881,757	53,568	12,168,690	従事割合
賃借料	310,142	78,389,704	78,699,846	35,936,765	2,601,610	117,238,221	従事割合
諸謝金	0	0	0	0	163,000	163,000	—
交際費	0	0	0	0	0	0	—
租税公課	6,997	29,637,133	29,644,130	4,592,218	59,471	34,295,819	従事割合
支払負担金	2,150,000	0	2,150,000	0	550,240	2,700,240	—
支払寄付金	0	0	0	0	5,000	5,000	—
支払手数料	197,454	5,051,947	5,249,401	3,129,797	1,678,361	10,057,559	従事割合
委託費	407,110	319,503,668	319,910,778	132,573,043	2,254,286	454,738,107	従事割合
保守料	346,388	22,258,914	22,605,302	1,473,059	184,175	24,262,536	従事割合
原材料費	0	17,930	17,930	0	0	17,930	—
維持管理積立金 繰入	0	51,627,000	51,627,000	0	0	51,627,000	—
雑費	0	20,510	20,510	0	0	20,510	—
計	7,795,818	848,883,387	856,679,205	233,929,781	38,505,658	1,129,114,644	—

※継2 調査研究事業費は事業休止中であるため、記載を省略している（事業費及び管理費ともにゼロ）。

※配賦基準欄の「従事割合」は、本社支出分について本社職員の従事割合で他会計に配賦するものである。

5 キャッシュ・フロー計算書の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：円)

科目等	当期末	前期末
① 現金預金勘定	4,103,540,792 円	3,857,698,713 円
② 使途の制約のある預金	22,634,160 円	19,207,836 円
③ ②以外の預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>3,500,000,000 円</u>	<u>3,000,000,000 円</u>
現金及び現金同等物 (①－②－③)	580,906,632 円	838,490,877 円

(2) 重要な非資金取引

(単位：円)

取引内容	当期	前期
リース資産の取得	73,642,800 円	0 円
固定資産の受贈 (直接法の場合)	0 円	79,427,475 円

6 リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

なし

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

会計区分等		リース資産
実施事業会計	広島港出島地区廃棄物等埋立処理事業	リアダンプトラック 2台（車両運搬具） ホイールローダ 1台（機械装置）
その他会計	箕島地区産業廃棄物等処理事業	なし
法人会計		なし

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものは、なし

7 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、財源の一部を運用益によって賄うため、債券により資産運用を行う。

②金融商品の内容及びリスク

元本返還の確実な方法（1年の譲渡性預金）で運用を行っている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

i) 資産運用の規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金管理規則等に基づき行う。

ii) 信用リスクの管理

元本返還の確実な商品（譲渡性預金）のみで運用している。

（注）令和7年末時点では、譲渡性預金による資金運用は行っていない。

(2) 満期保有目的債券の内訳、貸借対照表計上額、市場価額及び評価損

なし